

### 目 次

■2014年度中間期業績概要	■ 経営指標 • 業績予測
◆2014年度上半期トピックス······P 1	◆ 営業利益率/経常利益率の推移 ······P12
◆中間連結業績要約 ······P 2	◆ 設備投資/減価償却費の推移 ······P13
◆中間連結主要経営指標 ······P 3	◆ 社債・借入金残高の推移 ·······P14
◆四半期別 売上高·経常利益 ·······P 4	◆ 配当及び自己株式の取得状況 ·······P15
◆中間連結セグメント別売上高・損益P 5	◆ 連結売上高/経常利益/純利益の推移······P16
◆セグメント別事業概要	◆ 2013年中期経営計画(位置付け・中期経営方針) ····· P17
◆連結セグメント別売上高推移 ·······P 8	◆ 2013年中期経営計画(目標経営指標) ·······P18
◆中間連結貸借対照表概要 ·······P 9	◆ 2013年中期経営計画(重点実施策) ·······P19
◆中間連結損益計算書概要 ·······P10	◆ 2014年度下期の通し······P20
◆中間連結キャッシュ・フロー(CF)概要 ······P11	◆ 2014年度業績予想 ······P21
■参考資料	■会社基本情報
■ <b>シ つ 貝 イド</b> ◆パイル需要推移(全国) ····································	◆会社概要
◆パイル全国生産・出荷実績及びシェア <sub>(2014年度上半期)</sub> ···· P23	◆ 経営理念 ····································
◆ポール需要推移(全国) ······P24	
◆ポール全国生産・出荷実績及びシェア(2014年度上半期)·····P25	◆ 生産·営業拠点P31
◆13年度·14年度上半期地域別パイル需要(全国) ······· P26	
◆株価・出来高の推移 ······P27	

日本コンクリート工業株式会社 NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO, LTD.

## 2014年度上半期トピックス

#### ミャンマーにおける合弁会社の設立合意

プレキャストコンクリート製品の製造販売を目的に、 ミャンマーMaGa社とNC & MaGa Co., Ltd.を設立する ことで基本合意

6月

トヨタ式改善活動を 施工営業部門へ展開

8月

**9**月 **10**月

4月

古河工場生産能力 増強工事完成

5月

#### 単元株式数引下げ

平成26年10月1日から、単元株式数を1,000 株から100 株に変更

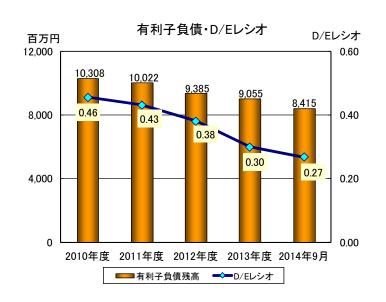
7月

## 中間連結業績要約

			前中間期	当中間期	増	減	公表値
			実績 (A)	実績 (B)	前期比 (B)-(A)=(C)	増減率 (C)/(A)	2014年 5月15日
売	上	高	18,486	18,082	△ 403	△ 2.2%	18,000
営	業利	益	1,118	839	△ 279	△ 25.0%	800
経	常利	益	1,335	1,026	△ 308	△ 23.1%	950
当	期純利	益	862	597	△ 264	△ 30.7%	700

## 中間連結主要経営指標

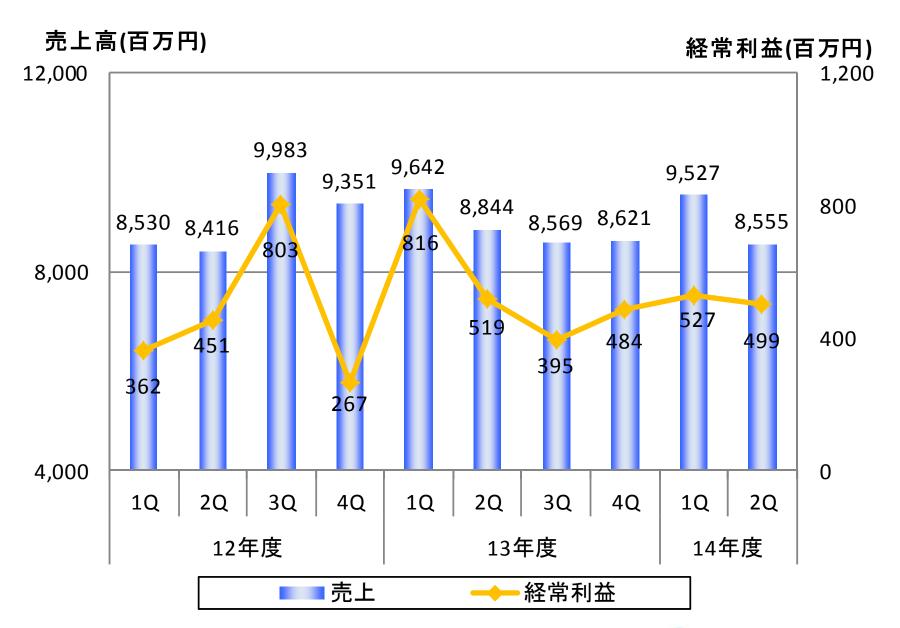
	前中間期	当中間期
自己資本当期純利益率(ROE)	3.4 %	1.9 %
総資産経常利益率(ROA)	2.5 %	1.7 %
営 業 利 益 率	6.1 %	4.6 %
D/E レ シ オ	0.36	0.27
自己資本比率	48.3 %	53.5 %
有利子負債残高	9,164 百万円	8,414 百万円
期末総資産	53,092 百万円	58,688 百万円
従 業 員 数	812 人	830 人







## 四半期別 売上高·経常利益



## 中間連結セグメント別売上高・損益

**売上高** (単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
	(A)	(B)	(B)-(A)=(C)	(C)/(A)
基 礎 事 業	8,668	10,588	1,920	22.1%
コンクリート二次製品事業	9,817	7,494	△ 2,323	△ 23.7%
計	18,486	18,082	△ 403	△ 2.2%

#### セグメント損益

			前中間期	当中間期	増減額	増減率
			(A)	(B)	(B)-(A)=(C)	(C)/(A)
基	礎 戛	事業	63	791	728	1153.4%
コンク	フリートニ次語	製品事業	1,737	743	△ 993	△ 57.2%
調	整	額	△ 682	△ 696	△ 13	_
	計		1,118	839	△ 279	△ 25.0%

### セグメント別事業概況 ~ 基礎事業 ~

(単位:百万円)

		前中間期	当中間期	増減額	増減率
		(A)	(B)	(B)-(A)=(C)	(C)/(A)
売	上 高	8,668	10,588	1,920	22.1%
営	業利益	63	791	728	1153.4%

### 需要動向

全国全社需要 1,421千t(対前年比89.0%)

当社 120千t(対前年比92.5%)

(シェア) 8.4%(対前年比+0.3%)

- ・ インドネシア向け杭打機輸出4億円
- 5月 古河工場生産能力増強工事完了
- 豊洲新市場8月着工(11月完工予定)

### セグメント別事業概況 ~ 二次製品事業 ~

(単位:百万円)

		前中間期	当中間期	増減額	増減率		
			(A)	(B)	(B)-(A)=(C)	(C)/(A)	
売	 売 上 高		刯	9,817	7,494	△ 2,323	△ 23.7%
営	業	利	益	1,737	743	△ 993	△ 57.2%

### ポール

全国全社需要 348千t(対前年比89.4%)

当社 104千t(対前年比82.6%)

(シェア) 29.9%(対前年比-2.5%)

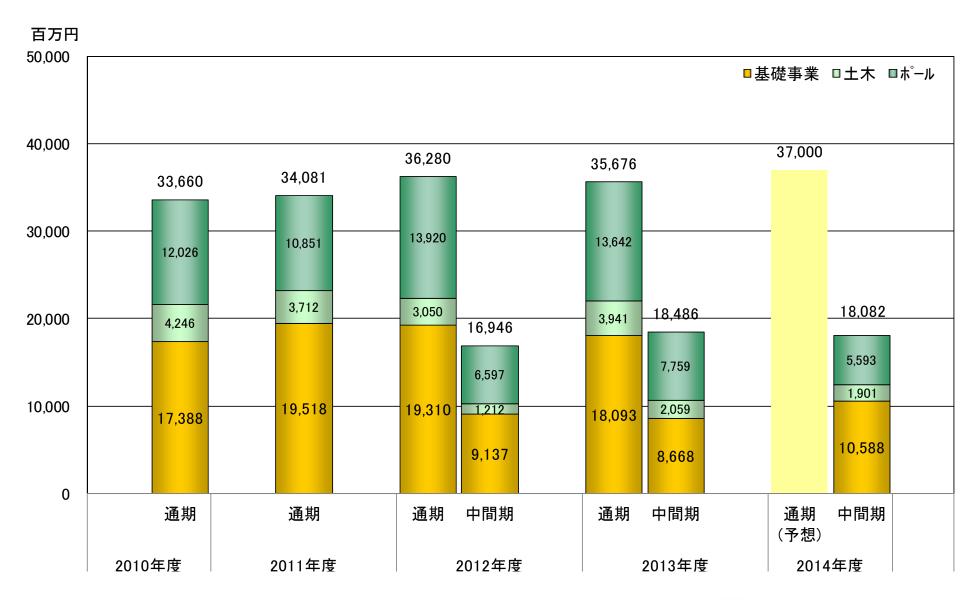
電力向けは堅調、通信向けは東地区で低迷、西地区は好調に推移

### 土木製品

PC-壁体は順調に推移 セグメントは低調

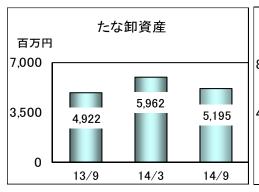


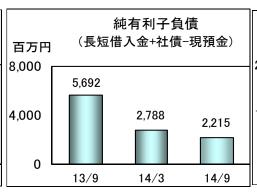
## 連結セグメント別売上高推移

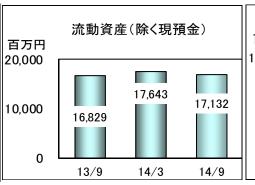


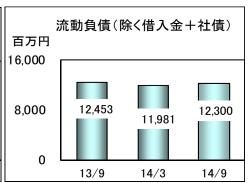
## 中間連結貸借対照表概要

科目	前期末	当中間期末	増減額	科目	前期末	当中間期末	増減額
–	(A) (B) (B)-(A)		(A)	(B)	(B)-(A)		
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	23,368	22,797	△ 571	流動負債	16,239	16,356	116
現金•預金	5,725	5,664	△ 60	仕入債務	9,048	8,776	△ 271
受取手形·売掛金	10,067	9,827	△ 240	短期借入金(含む1年内)	4,258	4,056	△ 202
たな卸資産	5,962	5,195	△ 767	その他	2,933	3,523	590
その他	1,612	2,109	496	固定負債	10,549	10,458	△ 90
固定資産	34,176	35,891	1,715	社債	680	575	△ 105
有形固定資産	20,154	20,709	555	長期借入金	3,575	3,249	△ 326
無形固定資産	97	80	△ 17	その他	6,293	6,634	340
投資その他の資産	13,923	15,101	1,177	負債合計	26,789	26,814	25
				(純資産の部)			
				株主資本	22,452	22,801	349
				その他の包括利益累計額	7,858	8,624	766
				少数株主持分	444	447	2
				純 資 産 合 計	30,755	31,873	1,118
資 産 合 計	57,544	58,688	1,144	負債純資産合計	57,544	58,688	1,144









## 中間連結損益計算書概要

(単位:百万円)

			( <del>+</del>		
前中間期		当中間	期	増減額	増減率
(A)		(B)		(B)-(A)=(C)	(C)/(A)
18,486	100.0%	18,082	100.0%	△403	△ 2.2%
15,444	83.5%	15,169	83.9%	△275	△ 1.8%
3,041	16.5%	2,913	16.0%	△128	△ 4.2%
1,923	10.4%	2,074	11.5%	151	7.9%
1,118	6.0%	839	4.6%	△279	△ 25.0%
216	1.2%	187	1.0%	△29	△ 13.4%
1,335	7.2%	1,026	5.7%	△308	△ 23.1%
5	0.0%	Δ1	△ 0.0%	Δ6	_
1,340	7.1%	1,025	5.7%	△314	△ 23.5%
459	2.4%	388	2.0%	△71	△ 15.5%
9	0.0%	36	0.2%	26	282.1%
871	4.7%	600	3.2%	△270	△ 31.0%
8	0.0%	3	0.0%	△5	△ 61.8%
862	4.7%	597	3.3%	△264	△ 30.7%
	(A) 18,486 15,444 3,041 1,923 1,118 216 1,335 5 1,340 459 9 871 8	(A)  18,486	(A)       (B)         18,486       100.0%       18,082         15,444       83.5%       15,169         3,041       16.5%       2,913         1,923       10.4%       2,074         1,118       6.0%       839         216       1.2%       187         1,335       7.2%       1,026         5       0.0%       Δ1         1,340       7.1%       1,025         459       2.4%       388         9       0.0%       36         871       4.7%       600         8       0.0%       3	(A)       (B)         18,486       100.0%       18,082       100.0%         15,444       83.5%       15,169       83.9%         3,041       16.5%       2,913       16.0%         1,923       10.4%       2,074       11.5%         1,118       6.0%       839       4.6%         216       1.2%       187       1.0%         1,335       7.2%       1,026       5.7%         5       0.0%       Δ1       Δ 0.0%         1,340       7.1%       1,025       5.7%         459       2.4%       388       2.0%         9       0.0%       36       0.2%         871       4.7%       600       3.2%         8       0.0%       3       0.0%	(A)         (B)         (B)-(A)=(C)           18,486         100.0%         18,082         100.0%         Δ403           15,444         83.5%         15,169         83.9%         Δ275           3,041         16.5%         2,913         16.0%         Δ128           1,923         10.4%         2,074         11.5%         151           1,118         6.0%         839         4.6%         Δ279           216         1.2%         187         1.0%         Δ29           1,335         7.2%         1,026         5.7%         Δ308           5         0.0%         Δ1         Δ 0.0%         Δ6           1,340         7.1%         1,025         5.7%         Δ314           459         2.4%         388         2.0%         Δ71           9         0.0%         36         0.2%         26           871         4.7%         600         3.2%         Δ270           8         0.0%         3         0.0%         Δ5

#### ■営業外損益の主な項目

(単位:百万円)

		前中間期		当中間期		増減		
収	受取利息及び配当金	71		88		16		
益	持分法による投資利益	100		96		△4		
	受取賃貸料	110		97		△13		
費	支払利息	55		45		△10		
用	減価償却費	35		27		Δ8		

#### ■特別損益の主な項目

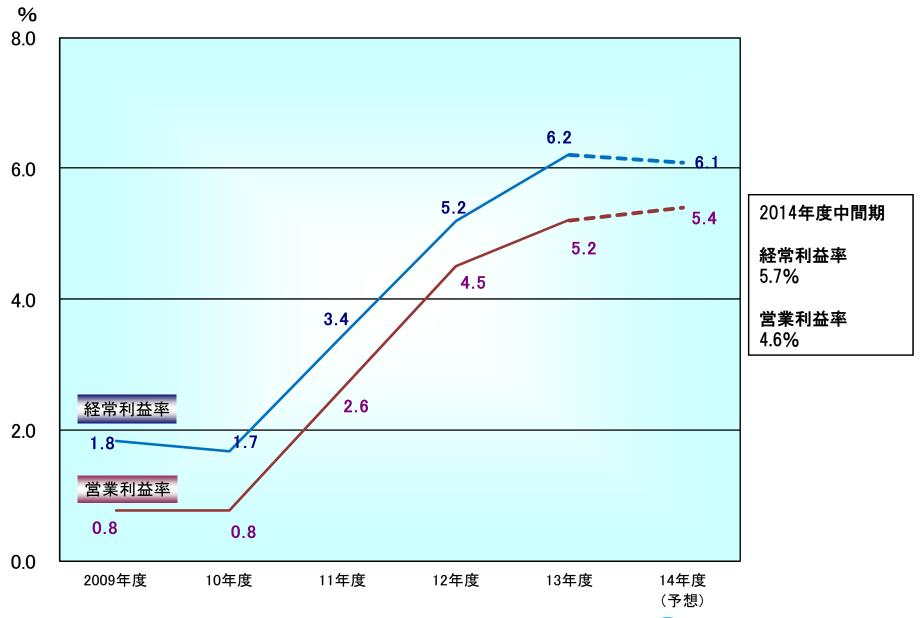
		前中間期		当中間期		増減
利	固定資産売却益	ı		1		1
益	投資有価証券売却益	10		ı		△10
損	固定資産売却損	1		-		Δ1
失	固定資産除却損	4		2		Δ1

## 中間連結キャッシュ・フロー(CF)概要

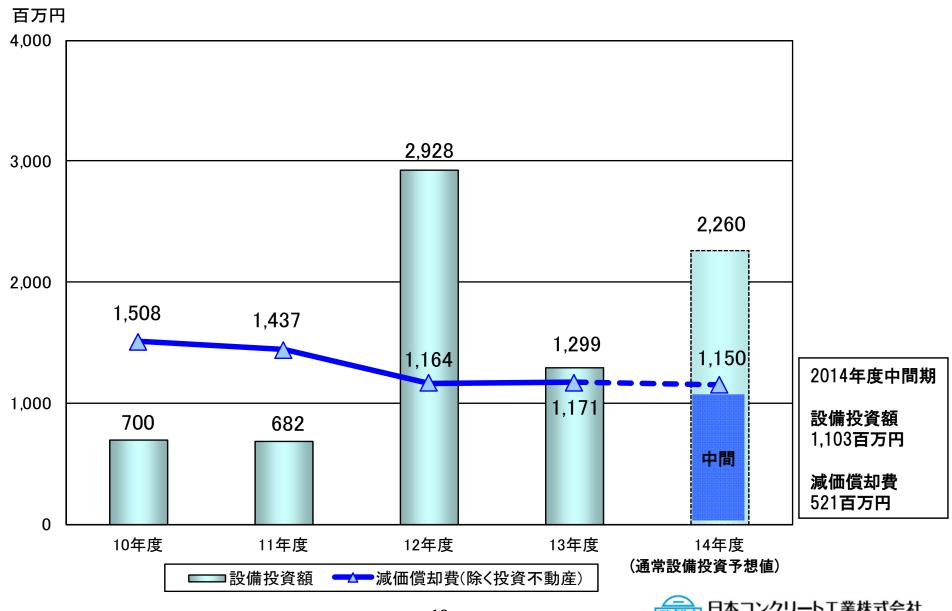
-				(+ E · D / J / J /
		前中間期	当中間期	増減額
		(A)	(B)	(B)-(A)
	税金等調整前四半期純利益	1,340	1,025	△ 314
	減価償却費	564	540	△ 23
374 AH4 5-T T. 1	売上債権の増減額(△は増加)	1,472	△ 274	△ 1,747
営業活動に   よるCF	たな卸資産の増減額(△は増加)	247	767	520
8.001	仕入債務の増減額(△は減少)	△ 759	△ 271	487
	その他	△ 1,355	△ 487	867
	計	1,509	1,298	△ 211
投資活動によ	:acf	△ 379	△ 550	△ 171
財務活動によ	:acf	△ 358	△ 808	△ 450
現金及び現金	6同等物の増減額(△は減少)	772	△ 60	△ 832
現金及び現金	同等物の期首残高	2,147	5,725	3,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		37	_	△ 37
現金及び現金	<b>全同等物の四半期末残高</b>	2,957	5,664	2,707
フリー・キャッ	シュ <b>・</b> フロー <sup>*1</sup>	1,130	748	△ 382

<sup>\*1</sup> フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

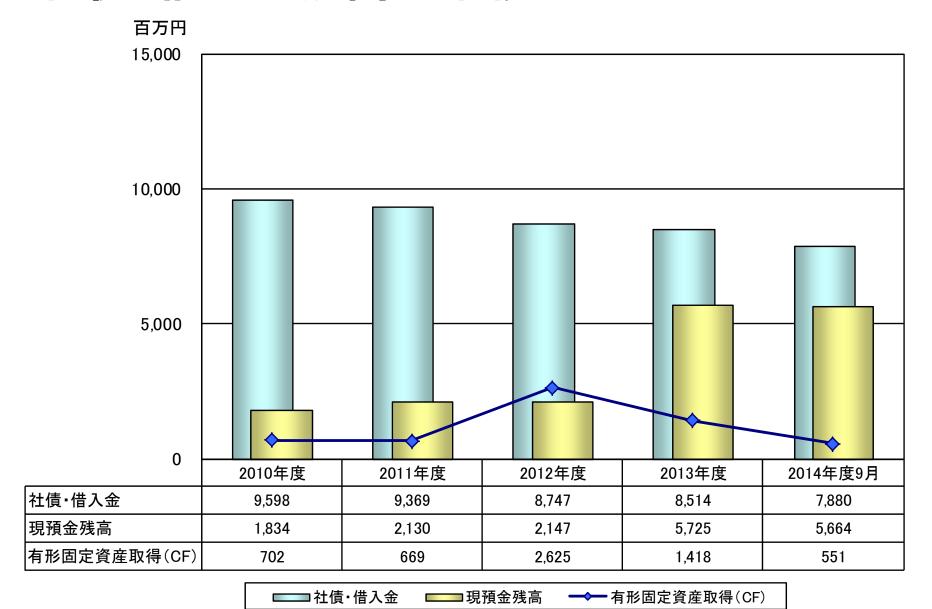
## 営業利益率/経常利益率の推移



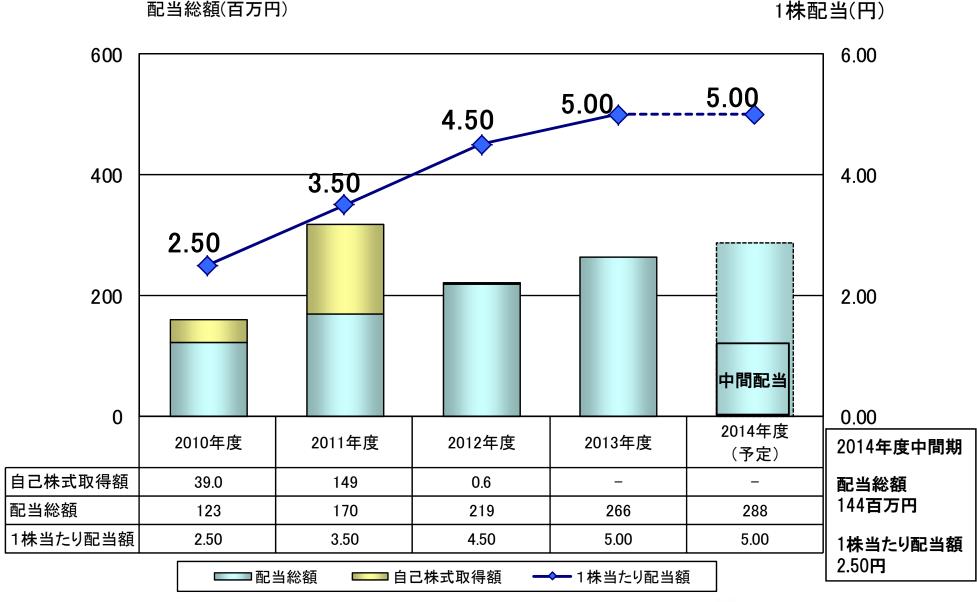
## 設備投資/減価償却費の推移



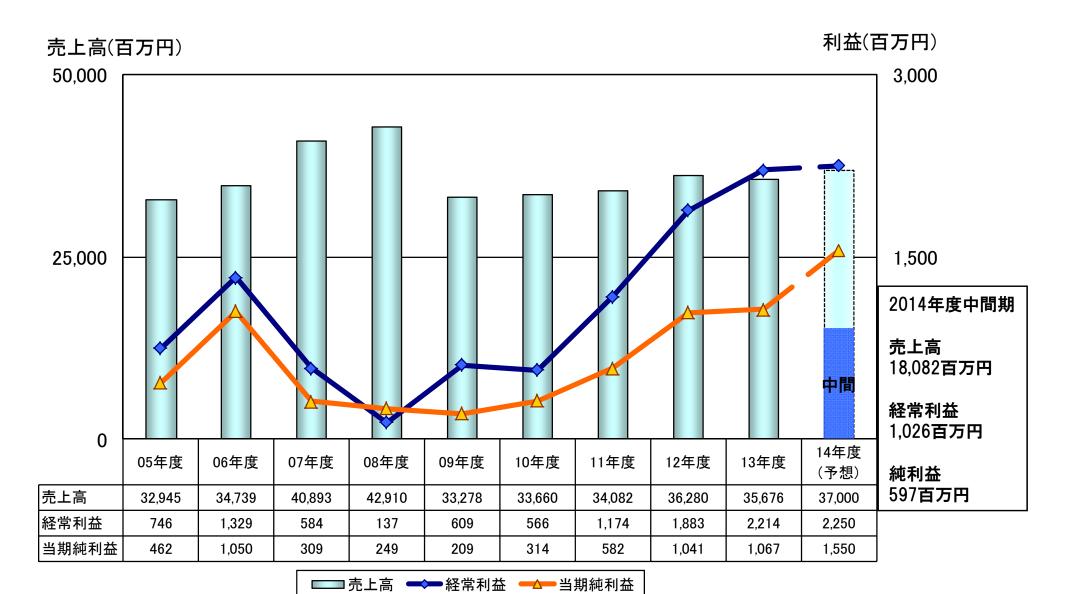
## 社債・借入金残高の推移



### 配当及び自己株式の取得状況



### 連結売上高/経常利益/純利益の推移



## 2013年中期経営計画

(2013年度~2014年度)

位 置 付 け

- ・ 前中経(2010年中期経営計画)の業績目標達成により、基本方針を継承・発展させる
- 経営環境の変化にスピード感をもって対応するため、2か年計画とする
- ・ 創業65年目を新たな創業期と捉え、経営理念を改定しグループ経営の深耕を図る

中期経営方針

新たな企業基盤の確立による成長の持続

- コア事業において安定した収益基盤を構築する
- 新規事業、海外事業を推進し新たな成長を目指す



## 2013年中期経営計画

#### 目標経営指標

	2013年度 実績	2014年度 計画
売 上 高	356.7億円	400億円
経 常 利 益	22.1億円	19億円
(経常利益率)	6.2%	4.8%
総資産経常利益率 ( R O A )	4.0%	3.5%
配 当 金	5.0円	5.0円
投資額	13億円	50億円~60億円(注)

(注)2013年度~2014年度の2年間の総額で内訳は、

- ·通常投資額20億円(10億円/年×2年)
- ・プロジェクト投資額30億円~40億円

## 2013年中期経営計画

#### 重点実施策

#### (コア事業の強化)

- ①コンクリートポール・パイルやPCー壁体、RCセグメント等の主力製品において、生産性の向上や徹底したコスト削減により、競争力の向上を図る
- ②製品・工法の品揃えの充実を図る
- ③施工部門、代理店との連携を強化し、既存顧客の囲い込みと新規顧客の獲得を図る

#### (新規事業の推進)

「環境事業」「ポアセル事業」「不動産事業」

- ①長年培った技術力、ノウハウを活かす
- ②新たなビジネスモデルを構築
- ③経営資源の有効活用を図る

#### (海外事業の展開)

アジア新興諸国の経済発展によるインフラ需要の拡大を、新たなビジネスチャンスと捉え、組織体制を整備し、技術・資本輸出等を積極的に展開することにより、需要の取り込みを図る



### 2014年度下期の見通し

### <基礎事業>

- 収益改善効果は定着
- 大型受注工事の遅延 → 売上の確保に注力

### <ポール事業>

• 上期の傾向が継続、工場稼動は正常化へ

### <土木製品事業>

- 受注工事の遅延により、売上・生産低迷
- 東京外環道RCセグメントは受注確定に向け活動中
  - → その他大型セグメント案件の受注に注力

## 2014年度業績予想

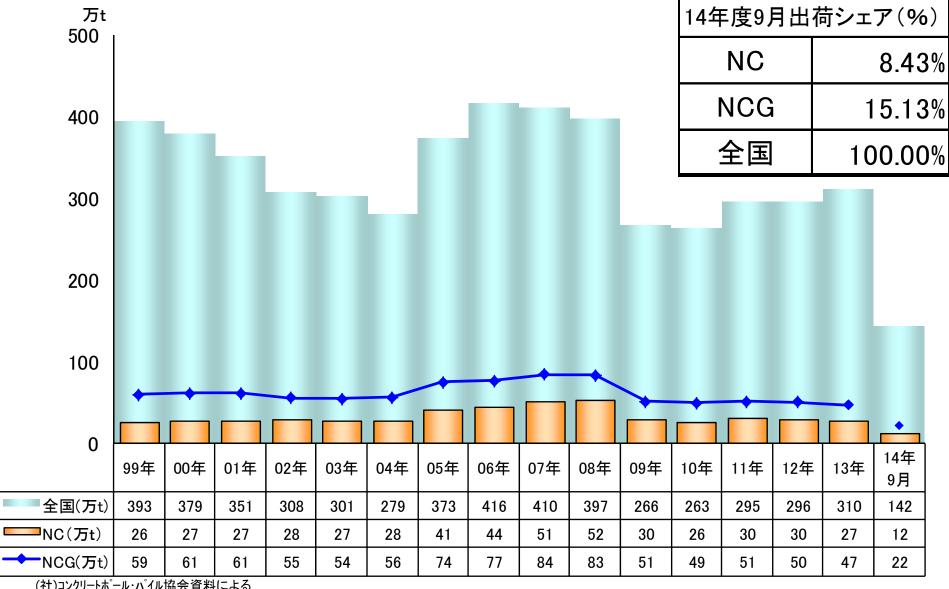
2013年度		2014年度(11/13公表値)				通期比		
	前期実績		中間期(実績)		通期(予想)		増減額	増減率
売上高	35,676	100.0%	18,082	100.0%	37,000	100.0%	1,323	3.7%
営業利益	1,856	5.2%	839	4.6%	2,000	5.4%	143	7.7%
経常利益	2,214	6.2%	1,026	5.7%	2,250	6.1%	35	1.6%
当期純利益	1,067	3.0%	597	3.3%	1,550	4.2%	482	45.2%
配当(円)	5.00	1	2.50	ı	5.00	I	0.00	0.0%

## 参考資料

### 参考資料

◆パイル需要推移(全国)	P22
◆パイル全国生産・出荷実績	漬及びシェア(2014年度上半期) ···· P23
◆ポール需要推移(全国)…	P24
◆ポール全国生産・出荷実績	績及びシェア(2014年度上半期)・・・・P25
◆13年度·14年度上半期地:	域別パイル需要(全国) ······· P26

#### パイル需要推移 (全国)

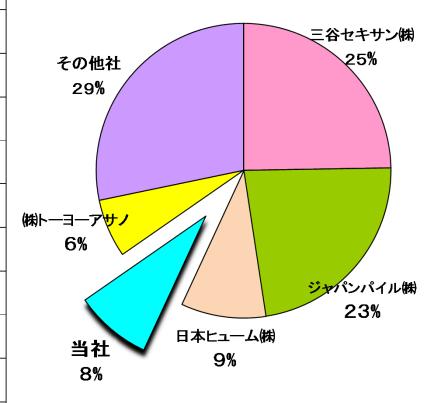


(社)コンクリートポール・パイル協会資料による

## パイル全国生産・出荷実績及びシェア

	会 社 名	生産量 (ton)	出荷量	シェア			
			(ton)	生産 シェア	前年 同期比	出荷 シェア	前年 同期比
1	三谷セキサン(株)	354,626	351,435	25.31%	7	24.73%	7
2	ジャパンパイル(株)	292,636	324,862	20.88%	<b>^</b>	22.86%	$\rightarrow$
3	日本ヒューム(株)	134,824	132,482	9.62%	$\rightarrow$	9.32%	7
4	日本コンクリート工業(株)	123,604	119,830	8.82%	$\rightarrow$	8.43%	7
5	(株)ト―ヨ―アサノ	98,194	90,850	7.01%	7	6.39%	7
6	日本高圧コンクリート㈱	56,794	53,579	4.05%	$\rightarrow$	3.77%	$\rightarrow$
7	前田ホールディングス㈱	42,414	45,690	3.03%	$\rightarrow$	3.22%	$\rightarrow$
8	マナック(株)	42,983	40,687	3.07%	7	2.86%	$\rightarrow$
9	藤村ヒューム管㈱	32,480	31,989	2.32%	7	2.25%	$\rightarrow$
10	ホクコンマテリアル(株)	26,047	27,001	1.86%	7	1.90%	7
その他	34社	196,707	202,556	14.04%		14.25%	
	計(44社)	1,401,309	1,420,961	100.00%		100.00%	

#### パイル出荷シェア

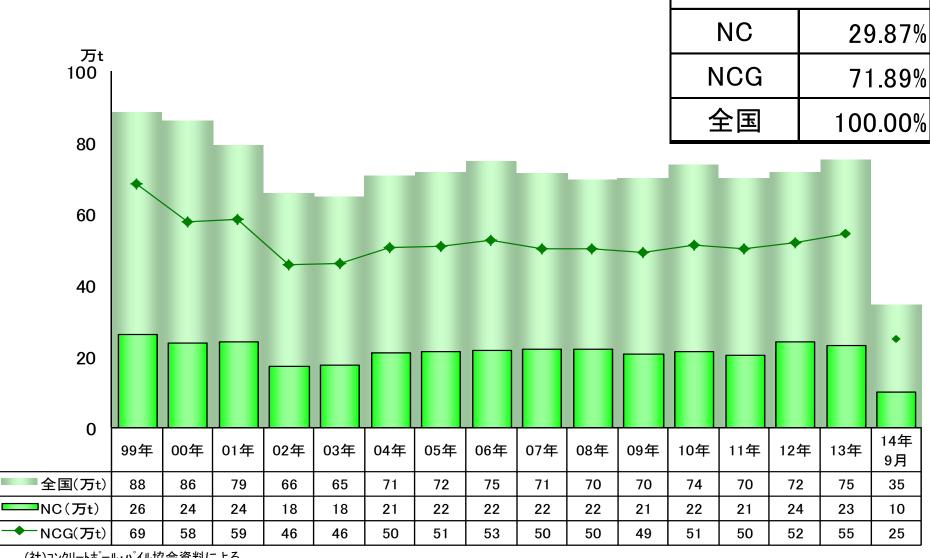


<sup>(2014</sup>年度上半期)

注) 1.前年同期比の→はシェアの変化が-0.3%~+0.3%

<sup>2.(</sup>社)コンクリートポール・パイル協会資料による。

#### ポール需要推移 (全国)



(社)コンクリートホール・ハーイル協会資料による

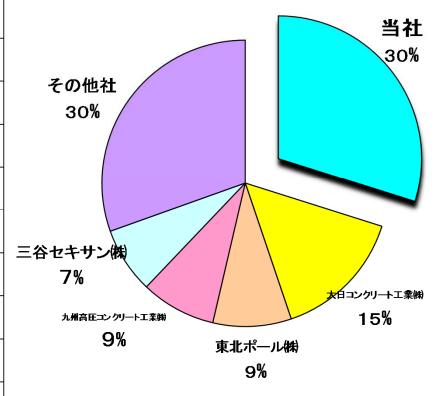
14年度9月出荷シェア(%)

## ポール全国生産・出荷実績及びシェア

	会 社 名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年 同期比	出荷 シェア	前年 同期比
1*	日本コンクリート工業(株)	100,250	103,884	28.22%	7	29.87%	7
2	大日コンクリート工業(株)	51,857	51,905	14.60%	7	14.93%	$\rightarrow$
3*	東北ポール㈱	32,403	30,765	9.12%	7	8.85%	7
4*	九州高圧コンクリート工業㈱	28,769	29,459	8.10%	7	8.47%	7
5	三谷セキサン(株)	25,427	25,839	7.16%	7	7.43%	7
6*	東海コンクリート工業(株)	22,783	19,622	6.41%	7	5.64%	$\rightarrow$
7*	㈱日本ネットワークサポート	24,282	18,964	6.83%	7	5.45%	7
8*	中国高圧コンクリート工業㈱	17,207	17,997	4.84%	7	5.18%	7
9	日本高圧コンクリート㈱	17,056	16,815	4.80%	$\rightarrow$	4.84%	$\rightarrow$
10*	北海道コンクリート工業㈱	16,866	15,818	4.75%	7	4.55%	$\rightarrow$
その他	5社	18,378	16,682	5.17%		4.80%	
	計(15社)	355,278	347,750	100.00%		100.00%	

(2014年度上半期)

#### ポール出荷シェア



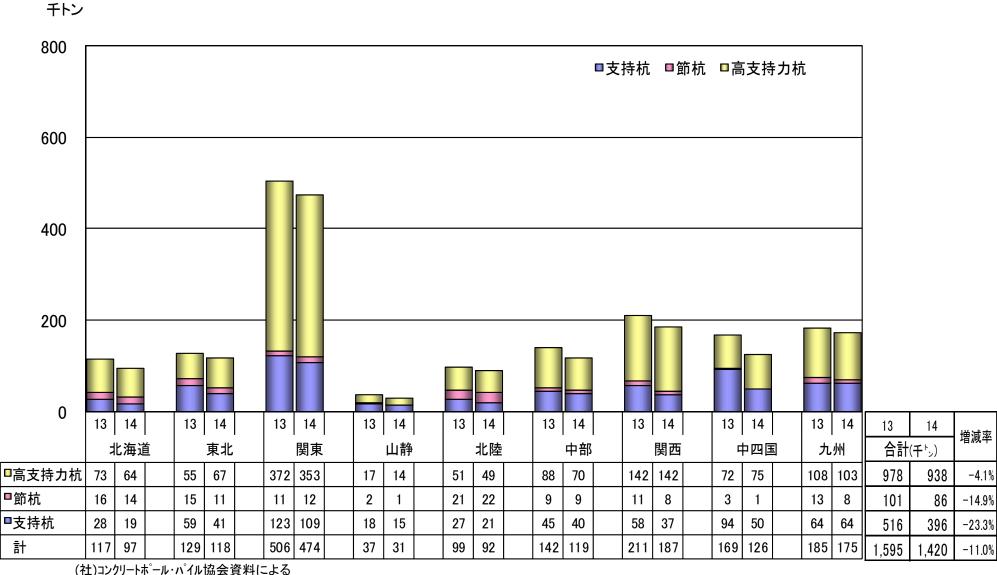
注) 1.順位に\*印のついた会社は、NCグループ。

<sup>2.</sup>前年同期比の→はシェアの変化が-0.3%~+0.3%

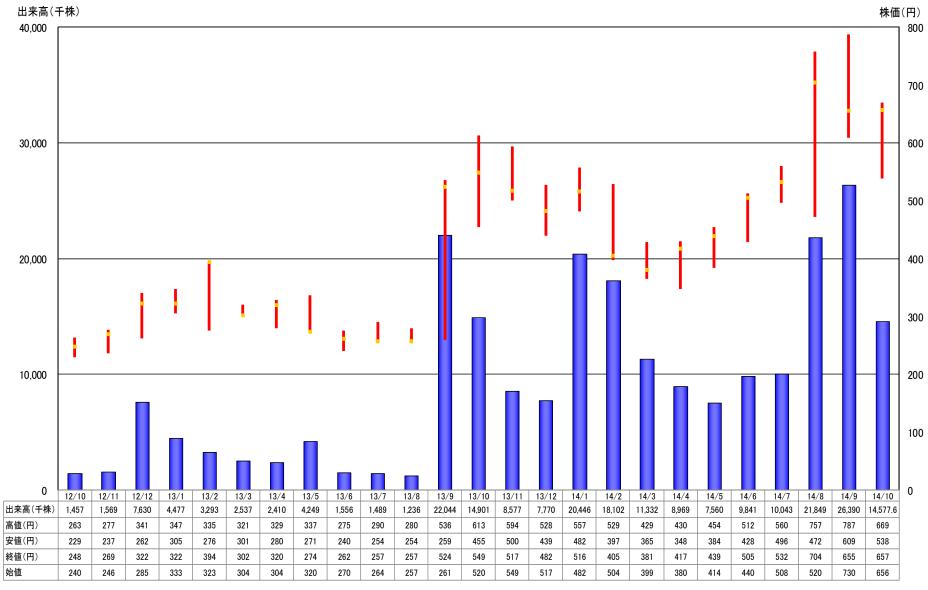
<sup>3.(</sup>社)コンクリートポール・パイル協会資料による。

## 13年度・14年度地域別パイル需要

(全国)



## 株価・出来高の推移



# 会社基本情報

#### 会社基本情報

◆ 会社概要	P28
◆ 経営理念	P29
◆事業内容	

### 会社概要

- ◆ 商 号 日本コンクリート工業株式会社
  NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.
- ◆ 設 立 1948年(昭和23年)8月5日
- ◆ 代 表 表 代表取締役社長 網谷 勝彦
- ◆ 本 社 〒108-0023東京都港区芝浦四丁目6番14号 NC芝浦ビル
- ◆ 上 場 取 引 所 東京証券取引所市場第一部 証券コード5269 (1967年(昭和42年)10月)
- ◆ 資 本 金 5,111百万円
- ◆ 大 株 主 新日鐵住金㈱、太平洋セメント㈱、日本電設工業㈱
- ◆ 事 業 内 容 コンクリートポール、コンクリートパイルおよびプレキャスト製品の製造、販売ならびに施工
- ◆ 品質マネジメントシステム ISO9001認証取得(2000年6月)
- ◆ 従 業 員 数 830名(2014年9月末現在 当社グループ)
- ◆ 日 コ ン グ ル ー プ 当社の子会社で、製造、施工、販売、物流、サービスを事業と する18社で構成
- ◆ NC グ ル ー プ コンクリートポール・パイルの製造技術(当社の技術供与)を核とするグループ13社(29工場)で全国をネット

### 経 営 理 念 (2013年5月 改定)

### 経営理念

日コングループは 「コンクリートを通して、 安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」 ために存在します

### 行動理念

#### 私たちは、

- 1. お客さまを大切にし、社員の働き甲斐と幸せの実現を目指します
- 2. コンクリートでお客さまに感動を与える高い技術力を保持し、品質至上を目指します
- 3. 適正利潤を確保し、企業価値を高め、株主の信頼と社員の幸福を目指します
- 4. 私たち社員は
  - •熱きチャレンジの心を持っております
  - ・常に自己革新を目指します
  - 失敗を責めず、失敗から学びます
  - ・社内外での挨拶を励行します

## 事 業 内 容

#### <u>■コンクリー</u>トポール



配電線路、通信線路、電車線路、防球ネット、 照明、アンテナ等の支持物

#### **■コンクリート**パイル



さまざまな施工ニーズに対応した基礎杭

- ・PHCパイル・PRCパイル・SCパイル
- ·RSCパイル ·RSCPパイル

なお、PHCパイルには、外観形状が異なる節杭、HB パイル、HMパイルなどがあります。

#### ■超高強度繊維補強コンクリート(UFC)



水路、橋脚、トンネル等の補修、建物の耐震 補強に使用される耐久性、耐摩耗性、耐塩害 性等に優れた超高強度のコンクリート材料

- ■Hyper-NAKSII工法(高支持力杭工法) 従来のHyper-NAKS工法をさらに進化させ、地盤支持力をより大きくした中掘り系高支持力工法
- ■Hyper-MEGA工法(高支持力杭工法) 先端部に超高強度の節付き杭を用いるプレボーリング系 高支持力工法
- ■Hyper-ストレート工法(高支持力杭工法) 全掘削工程が同径のストレート掘削工法で、高支持力を 得るための専用下杭を使わず、標準の既製コンクリート 杭を使用するシンプルなプレボーリング系高支持力工法

#### ■H·B·M工法

HBパイル(溝付き拡底杭)を使用し、球根部の軸力と摩擦 支持力を確実に発揮するプレボーリング系高支持カエ法

#### ■PC−壁体



高剛性な土留構造物用等辺角型コンクリー トパイル

(仮設なしで自立式の擁壁や護岸を急速築 造)

#### ■コンクリートセグメント



シールドトンネル用RCセグメント(高流動セグメントは高品質・低価格)

#### ■プレキャストコンクリート製品



地中配電線路材(マンホール、ハンドホール、 SAYAKAn)、土木部材(親杭パネル、NJ軽 量高欄)

#### ■剛体多孔質吸音材ポアセル



世界最軽量の気泡コンクリートで、気泡が 各々連孔した構造であり他に類をみない吸 音性能と耐久性を有する無機質の吸音材

#### ■RODEX工法

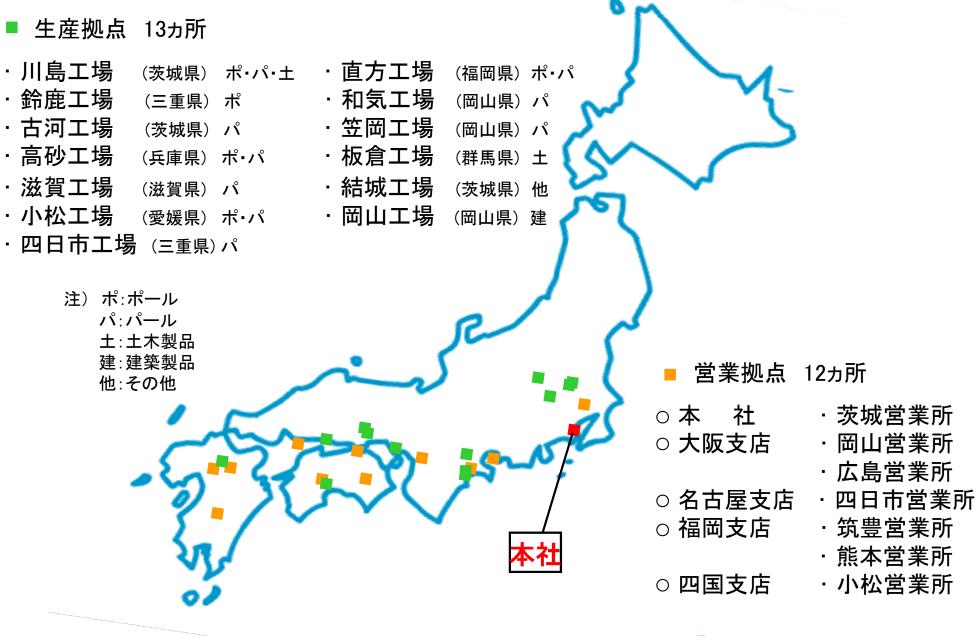
特殊なロッドにより地盤を攪拌掘削し、その掘削孔に杭を回転埋設するプレボーリング拡大根固め工法

#### ■NCコラム工法

地盤中に柱状の改良体を築造する地盤改良工法



## 生産·営業拠点



#### ■ご注意

この資料に記載されている業績予想等は、本資料作成時において 入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の結果は、今 後様々な要因によって、予想、計画と異なる場合があり、いかなる 確約や保証を行うものではありません。

#### ■ 問合せ先

日本コンクリート工業株式会社 社長室 株式・IRグループ

TEL: 03-3452-1025

FAX: 03-3452-1121

E-mail: <u>ir@star.ncic.co.jp</u>